



大分県エネルギー産業企業会主催

第1回 カーボンニュートラル対応セミナー

金融面のCN対応の現状と将来展望

2022年3月10日(木)



1. 【背景】 パリ協定・菅元首相所信表明演説
2. 【背景】 気候変動の影響
3. 【現状】 CNに向けた動き
4. 【現状】 CNにおける金融の役割
5. 【現状】 大分銀行における取組
6. 【将来展望】 今後の展望
7. 【最後に】 まとめ

1. **パリ**協定（世界共通の長期目標）

- ・世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保ち、1.5℃に抑える努力をする。
- ・そのため、できる限り早く世界の温室効果ガス排出量をピークアウトし、21世紀後半には、温室効果ガス排出量と（森林などによる）吸収量のバランスをとる。

【出典：資源エネルギー庁資料より】

2. **菅元首相**所信表明演説（CNを目指すことを表明）

- ・我が国は、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会を目指す。
- ・もはや温暖化への対応は経済成長の制約ではない。積極的に温暖化対策を行うことが、産業構造や経済社会の変革をもたらし、大きな成長につながるという発想の転換が必要。

【出典：首相官邸HPより】

2. 気候変動関連の影響

物理的リスク

1. **急性的** (洪水・暴風雨等の極端な気象事象による災害増加)
2. **慢性的** (平均気温上昇、海面上昇、気象パターン変化、生態系への影響)

移行リスク

1. **政策・法規制**

(排出量の報告義務、様々な制度・法規制の導入等規制強化等)

2. **テクノロジー**

(エネルギー利用効率の向上、低炭素技術の研究・開発の進展)

3. **市場動向**

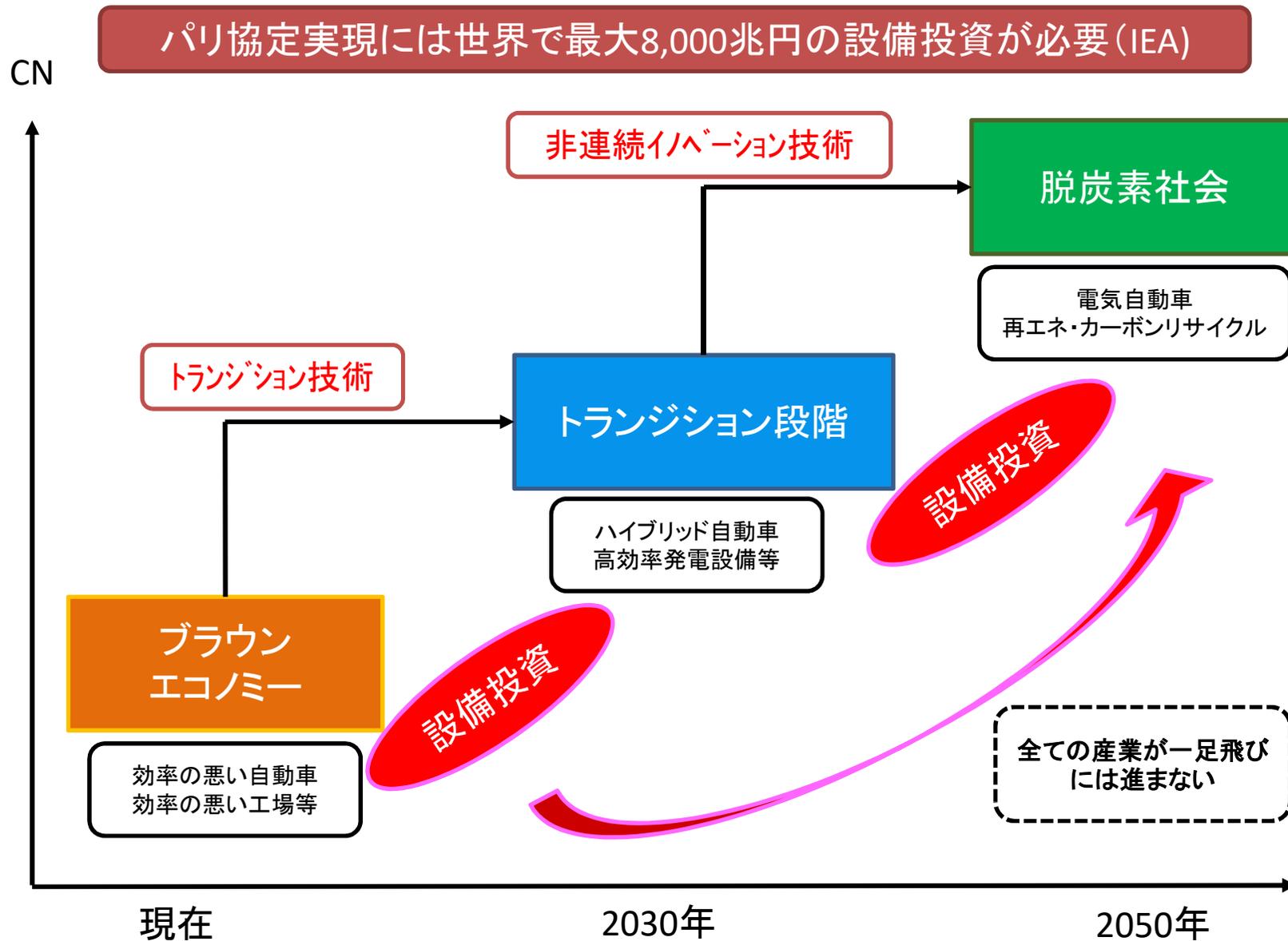
(消費者行動、製品・サービスの需要・供給の変化)

4. **市場における評判**

(信頼喪失、セクターに対する批判)

【出典：TCFDより】

3. CNに向けた動き①



【出典：経済産業省HPを参考に作成】

3. CNに向けた動き②

設備投資の行先は、エネルギー・輸送・製造・家庭・オフィス関連産業へ

エネルギー関連産業

①洋上風力産業
風車本体・部品・浮体式風力

②燃料アンモニア産業
発電用バーナー
(水素社会に向けた移行期の燃料)

③水素産業
発電タービン・水素還元製鉄・
運搬船・水電解装置

④原子力産業
SMR・水素製造原子力

輸送・製造関連産業

⑤自動車・蓄電池産業
EV・FCV・次世代電池

⑦船舶産業
燃料電池船・EV船・ガス燃料船等
(水素・アンモニア等)

⑨食料・農林水産業
スマート農業・高層建築物木造化・
ブルーカーボン

⑪カーボンリサイクル産業
コンクリート・バイオ燃料・
プラスチック原料

⑥半導体・情報通信産業
データセンター・省エネ半導体
(需要サイドの効率化)

⑧物流・人流・
土木インフラ産業
スマート交通・物流用ドローン・FC建機

⑩航空機産業
ハイブリット化・水素航空機

家庭・オフィス関連産業

⑫住宅・建築物産業/
次世代型太陽光産業
(ペロブスカイト)

⑬資源循環関連産業
バイオ素材・再生材・廃棄物発電

⑭ライフスタイル関連産業
地域の脱炭素化ビジネス

【出典：環境省「ESG地域金融の推進について」より】

4. CNにおける金融の役割①

「持続可能な社会を支える金融システムの構築」

- ・ サステナブルファイナンスは、持続可能な経済社会システムの実現に向けた、持続可能な経済社会を支えるインフラと位置づけるべきもの。
- ・ 国内外の成長資金が企業の取組みに活用されるよう、金融機関や金融資本市場が適切に機能を発揮することが重要。
- ・ 金融機関は投融資先支援として、建設的な対話によってGHG削減に向けた対応の加速を促し、新たなビジネス機会の創出に貢献することで収益向上に寄与するという役割が期待される。

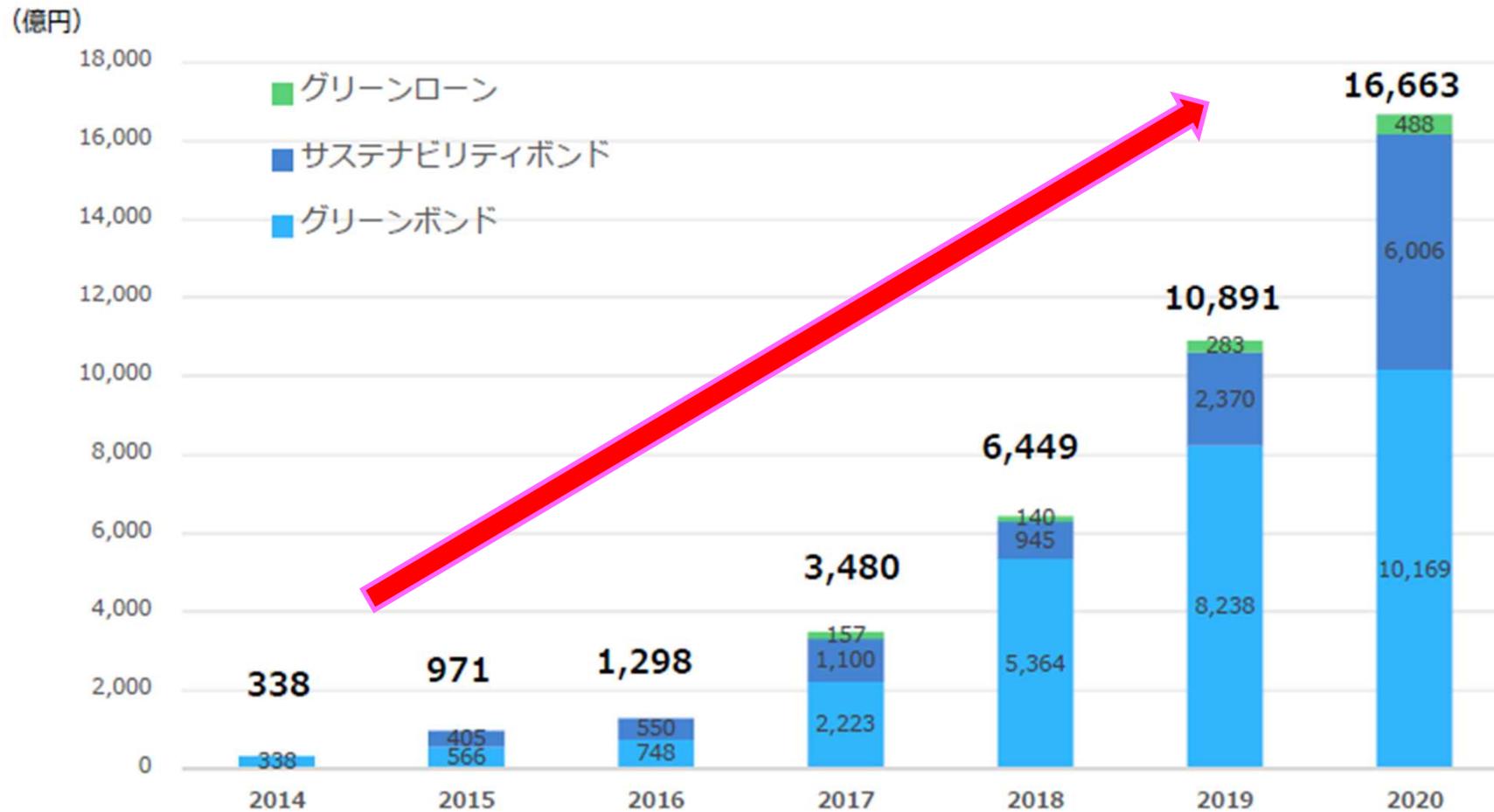
【出典：金融庁「持続可能な社会を支える金融システムの構築」より】



金融に求められる役割

- ・ 脱炭素社会への移行に向け、投融資活動を通じ、資金・資本の移動を促進する
- ・ 企業を脱炭素社会に向かわせる建設的な対話を実施していく

4. CNにおける金融の役割②



出所：環境省作成

5.大分銀行の取組① (SDGs宣言)

大分銀行グループ SDGs宣言

2020年2月19日

大分銀行グループは、経営理念「地域社会の繁栄に貢献するため 銀行業務を通じ最善をつくす」のもと、国連において採択された「持続可能な開発目標 (SDGs)」の達成に向けて、役職員一人ひとりが地域の課題解決に積極的に取組み、持続可能な社会の実現を目指してまいります。



SDGs (Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標) とは、持続可能な社会の実現を目指し、環境、エネルギー、教育、健康、雇用、ジェンダー平等、技術革新等、社会全体に関わる課題の解決に向け、世界が取組むべき目標として2015年、国連において決定されたものです。

I. 大分銀行のSDGsへの取組み

大分銀行では、地域を取り巻く課題を「E(Environment=環境)」、「S(Social=社会)」、「G(Governance=ガバナンス)」の観点から整理し、6つの重点取組みテーマを定め、関連するSDGsの達成に努めています。



II. これまでの具体的取組み事例について

重点取組テーマ	具体的取組み事例	対応する主なSDGs
1. 地方創生	・大分県内18自治体をはじめとする地域創造連携協力協定 ・宮崎銀行との地方創生に関する包括連携協定の締結 ・地域密着「Oita Made」を活用した地域の雇用・技術の発信 ・「赤レンガ館」美術館を活用した地域の魅力発信	8 8. 持続可能な産業と雇用 11 11. 持続可能な都市とコミュニティ
2. 少子高齢化への対応	・M&A、事業承継への取組み強化による後継者対策や地域産業・雇用の継続支援 ・社債引当金等の一部を学校教育上の学校等に寄附する「寄付型社債」の取扱 ・福祉イベント主催等、直接的な若年人口・定住人口増加への取組み ・「重休み親子セミナー」「豊後運河セミナー」等による地域の金融リテラシー向上 ・「認知症サポーター」養成講座の積極受講による認知症への正しい知識の構築	4 4. 質の高い教育をみんなに 11 11. 持続可能な都市とコミュニティ
3. デジタルイノベーション	・RPAやクラウドワークフローシステム等の導入支援サービスによる地域企業のIT化推進 ・「大分銀行アプリ」や「スマート店舗」等による金融サービスのデジタル化への対応 ・大分県との「キャッシュレス決済の推進に関する協定」締結による地域のキャッシュレス化推進	8 8. 持続可能な産業と雇用 9 9. 産業と雇用の質の高い成長
4. ダイバーシティ・働き方改革	・身体障がい者授産施設「太陽の家」での、太陽の家支店開設(1980年)による企業に先駆けた社会福祉への参画と共生 ・「障がい者福祉法人 ホワイ500」の取得(大分県内で初)による働きやすい職場整備 ・「次世代育成支援対策推進法」に基づき、特別認定企業を掲げる「子育てサポート企業」へ昇格される「プラチナ(きみん)の認定」 ・女性経営者の会「花菜」による女性経営者の課題解決や情報支援	3 3. 健康と福祉 5 5. 性別平等 8 8. 持続可能な産業と雇用
5. 環境に配慮した社会の実現	・環境に配慮した経営を行う企業等を対象とした「エコ社債」の発行 ・環境省「地域ESG融資促進利子補給事業」指定金融機関への採択 ・「スマート運輸」推進により削減された経路走行費の一部の環境保全活動等への寄付 ・再生可能エネルギー事業に関する融資取扱やファンドの組成 ・宮東半島地域での耕作放棄地の活用による「若年地産地消」を推進した、「低コスト・省労省力」な畜産経営実現と農産物産出や消費の促進への取組み ・「中・東九州の地域連携共生圏に関する連携協定」の締結	7 7. 持続可能なエネルギー 13 13. 気候変動に具体的な対策を 14 14. 海洋資源を持続可能な開発に向けて保全 15 15. 陸域生態系を持続可能な開発に向けて保全と回復
6. コンプライアンス遵守とガバナンス強化	・様々なステークホルダーの利益の尊重と、当行の持続的成長及び中長期的な企業価値の向上を図る、コーポレートガバナンス強化への取組み ・お革業に安心して取引いただくための、「特別詐欺」はじめ金融犯罪防止に向けた取組み	16 16. 公正な裁判と法の支配

SDGs 達成に向けて、今後も、地域のイノベーション実現に資する取組みや、気候変動に配慮した取組み等、より一層力強く行動します。

脱炭素社会に向けた投融資を推進する旨宣言しています

5.大分銀行の取組②（連携事例）



【出典：環境省「ESG地域金融の推進について」より】

5.大分銀行の取組③（ファイナンス事例）

2021年9月9日、

株式会社大分銀行、

株式会社商船三井向け、LNG 燃料フェリー2隻を導入するための シンジケーション方式トランジション・ローン参加について

株式会社 大分銀行（頭取 後藤 富一郎）は、株式会社日本政策投資銀行および三井住友信託銀行株式会社組成による株式会社商船三井（代表取締役社長 橋本剛）向けのシンジケーション方式トランジション・ローンに参加いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記、

1. シンジケーション方式トランジション・ローンの概要、

(1) 株式会社商船三井とそのグループ会社の株式会社フェリーさんふらわあ（社長 赤坂光次郎）が、大阪～別府航路で運航を予定している日本初の LNG 燃料フェリー2隻の導入に対して、トランジション・ローン（後記3（1）参照、以下「本ローン」）を実施するものです。本ローンは、本船投入航路や建造される造船所に近接する西日本地域所在の地域金融機関等を中心として組成されました。

借入人、	株式会社商船三井、
アレンドジャー、	株式会社日本政策投資銀行、三井住友信託銀行株式会社、
コ・アレンドジャー、	三井住友銀行、
トランジション・ストラクチャリング・エージェント、	株式会社日本政策投資銀行、三井住友信託銀行株式会社、三井住友銀行、
エージェント、	三井住友信託銀行株式会社、
貸付人、	株式会社大分銀行 他 12 行、
資金使途、	LNG 燃料フェリー2隻、
トランジション認証にかかる、第三者評価機関、	株式会社日本格付研究所、

(2) 本ローンは、本邦で初めてトランジション・ローンとして、経済産業省のクライメート・トランジション・ファイナンスモデル事業に採択されました（後記3（2）参照）。また、本ローンの適格性については、国際資本市場協会（ICMA）「クライメート・トランジション・ファイナンス・ハンドブック」および LMA などが発定する「グリーンローン原則」等に準拠する旨、株式会社日本格付研究所による第三者評価を取得しました（後記3（3）参照）。

2. LNG 燃料フェリーについて、

国土交通省「内航船省エネルギー格付制度」により最高評価 5 つ星の認証を受けており、導入することで、硫黄酸化物排出量のほぼゼロへの低減や重油専焼比 20%以上の CO2 削減効果が見込まれます。また本船は、西日本地域の人・モノの輸送を支える重要な海上インフラとしての役割に加え、国内のモーダルシフトを推進する効果も期待されています。

船名・竣工予定日、	「さんふらわあくれない」：2022 年 12 月、 「さんふらわあむらさき」：2023 年 3 月、
造船会社、	三菱造船 下関造船所、
乗客数、	714 名、
トラック積載可能数、	136 台（13m換算）
航行速度、	22.5 ノット、
全長、	199.9m、
総トン数、	約 17,300 トン、



3. ご参考、

(1) トランジション・ローン、

パリ協定が目指す脱炭素社会の実現に向け、長期的な移行（トランジション）戦略に則った温室効果ガス削減に取り組んでいる企業を支援することを目的とした融資の枠組みのことで、

(2) 経済産業省のウェブサイトをご参照ください。

https://www.meti.go.jp/shingikai/energy_environment/climate_transition/002.html、

(3) 株式会社日本格付研究所のウェブサイトをご参照ください。

<https://www.jcr.co.jp/greenfinance/>、

4. その他、

当行は、本件トランジション・ローンへの取り組みを含め、SDGs の目標達成に資するお客さまの事業活動を支援するとともに、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

5.大分銀行の取組④ (TCFD賛同表明)



OITA BANK NEWS RELEASE



2021年12月13日

株式会社大分銀行

「気候変動関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)」提言への賛同表明について

株式会社 大分銀行 (頭取 後藤 富一郎) は、「TCFD (気候変動関連財務情報開示タスクフォース) 提言[※]」への賛同を表明しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 背景・目的

当行グループは、2020年2月に「大分銀行グループSDGs宣言」を策定し、経営理念「地域社会の繁栄に貢献するため銀行業務を通じ最善をつくす」のもと、グループ一体となり、「持続可能な開発目標 (SDGs)」の達成に向けて取り組んでいます。

近年、異常気象や自然災害による被害が甚大化しており、気候変動がお客さまや当行に与える影響は徐々に大きくなっています。

こうした状況を踏まえ、当行はTCFD提言に賛同し、気候変動・環境問題への対応を強化するとともに、TCFD提言を踏まえたリスク・機会に関する情報開示の充実に努めてまいります。

2. 賛同表明日

2021年12月13日 (月)

※TCFDとは

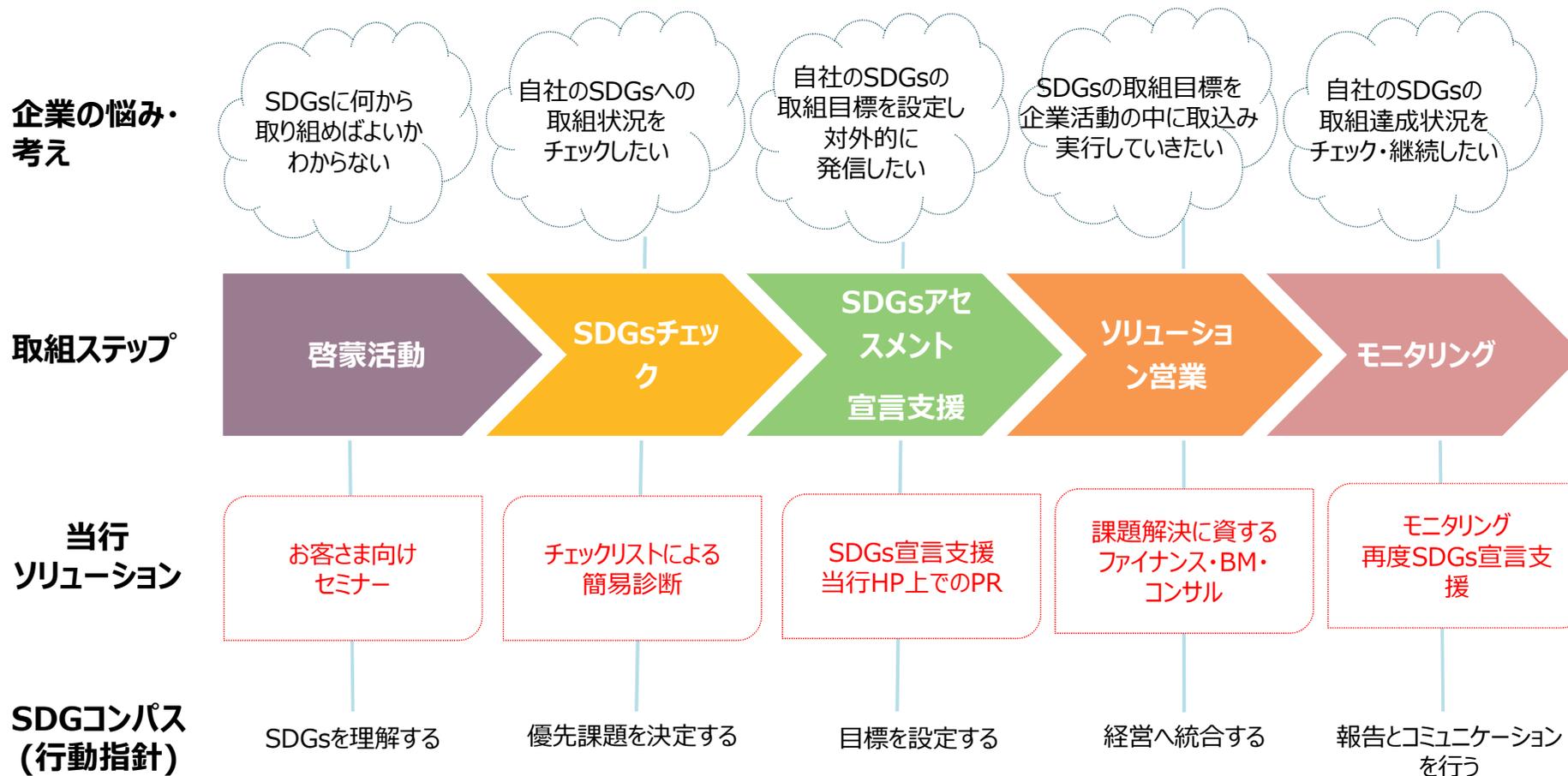
「気候変動関連財務情報開示タスクフォース (Task Force on Climate-related Financial Disclosures)」は、2015年12月に金融安定理事会により、気候関連の情報開示および気候変動への金融機関の対応を検討するために設立。

2017年6月に最終報告書 (いわゆる「TCFD提言」) を公表し、企業等に対し、気候変動に関するリスクや機会について開示することを推奨しています。



5.大分銀行の取組⑤ (SDGsソリューション)

- ・法人のお客さまのSDGsへの取組をサポートする業務を開始
- ・脱炭素等への取組にあたってのファイナンスおよびソリューションのサポートも同時に行う



6. 今後の展望

1. 再エネ・高効率設備（省エネ）・エコカー等投資が加速する

- (1) SCOPE 1・2の領域への取組が加速される。
- (2) 自家発電自家消費の自社電源、省エネ機器の導入が進む。
- (3) 企業にCNへの取組の開示（SDGs宣言等）が求められる。

2. SCOPE 3のCO₂削減に向けた社会の動きが活発になる

- (1) コーポレートガバナンスコードにおいて、プライム市場上場会社は、TCFDまたはそれと同等の枠組みに基づく開示が求められる。
- (2) サプライチェーンの仕入先・販売先に対し、排出量の見える化や具体的な排出量削減、再エネ由来の電源の活用等が要請されるようになり、地域の中小企業へも波及してくる。



機会を活かす

1. 将来のビジネスチャンスの見極め

(自社のビジネスモデルにCN対応のビジネスチャンスを取り込む)

2. 企業の持続可能性に関する支援で価値向上

(CN対応に向けた各業種毎のシナリオを描き支援することが重要)

リスクに備える

3. ESG領域における自社の現状把握・目標設定

(排出量の見える化やその他現状把握とCNに向けた目標設定の実施)

4. 金融機関との対話によるCNの段階的な実行

(設備投資には莫大な資金が必要となる。「融資」「補助金」「リース等」をベストミックスさせ、段階的な導入を計画的に実行していく)

ご清聴ありがとうございました。



MY MELODY

©1976, 2013 SANRIO CO.,LTD. APPROVAL No. G542487